

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場取引所 福

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社

コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩永 康德

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 細川 誠哉

TEL 092-272-4151

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	1,534	12.5	19	△62.9	19	△56.9	1	△95.4
21年2月期第2四半期	1,364	—	52	—	44	—	27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	87.67	—
21年2月期第2四半期	1,572.55	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	1,122	850	75.8	57,986.35
21年2月期	1,156	863	74.7	58,898.68

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 850百万円 21年2月期 863百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	17.3	30	△46.1	32	△34.3	4	△77.4	308.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	17,718株	21年2月期	17,718株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	3,055株	21年2月期	3,055株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	14,663株	21年2月期第2四半期	17,686株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きが見られるものの、7月の失業率は過去最悪の数値を記録する等、雇用情勢の悪化や先行き不透明感から個人消費や企業の設備投資が低迷を続け、全般に厳しい状況で推移しました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、業界内における競争も激しさを増しております。

半導体業界におきましては、一部の半導体メーカーの生産に緩やかな回復の兆しが見られるものの、景気下振れリスクへの懸念から半導体メーカーの設備投資は依然として抑制傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループは売上確保のため積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

しかしながら、顧客からの値下げ要求や外注費の増加、未稼働・低稼働人員の発生等により収益性が悪化し、売上高は1,534,660千円（前年同期比12.5%増）となったものの、営業利益は19,332千円（前年同期比62.9%減）、経常利益は19,336千円（前年同期比56.9%減）、四半期純利益は1,285千円（前年同期比95.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（1）IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に既存の顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、売上高は1,290,011千円（前年同期比19.9%増）となりましたが、外注費の増加や若年層を中心とした未稼働・低稼働人員の発生により採算性が悪化したことから、営業利益は95,215千円（前年同期比24.5%減）となりました。

（2）半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響等から未稼働・低稼働人員が発生し、売上高は244,649千円（前年同期比15.3%減）、営業利益は34,334千円（前年同期比35.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,122,386千円、負債は272,132千円、純資産は850,253千円となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、974,886千円であり、その主な内訳は、現金及び預金536,042千円、売掛金344,212千円、仕掛品57,659千円であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、147,500千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品15,835千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん47,136千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん18,093千円、事業所等の差入保証金46,109千円であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、271,086千円であり、その主な内訳は、未払金139,529千円、未払費用46,395千円、未払法人税等23,704千円、未払消費税9,113千円、賞与引当金32,818千円であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,046千円であり、その内訳は長期未払金であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払14,663千円、四半期純利益1,285千円の計上により、850,253千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から24,634千円増加し、536,042千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、得られた資金は39,501千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益19,614千円に対し、減価償却費6,248千円、のれん償却額4,407千円、売上債権の減少額51,509千円、たな卸資産の増加額9,663千円、未払消費税等の減少額12,835千円、仕入債務の増加額9,451千円、未払金の増加額13,351千円、未払費用の減少額49,556千円、賞与引当金の増加額17,918千円、法人税等の支払額18,964千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は437千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,667千円、投資有価証券の売却による収入1,838千円、差入保証金の純減による収入4,189千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は14,429千円となりました。これは、配当金の支払による支出14,429千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日付で公表した平成22年2月期の通期業績見通しにつきましては、本日付で修正を行っております。詳細につきましては、本日付で公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,042	501,307
受取手形及び売掛金	344,212	397,290
有価証券	—	10,101
商品	603	—
仕掛品	57,659	48,824
その他	40,701	45,322
貸倒引当金	△4,333	△4,609
流動資産合計	974,886	998,236
固定資産		
有形固定資産	25,207	25,064
無形固定資産		
のれん	65,229	69,636
その他	6,086	7,014
無形固定資産合計	71,316	76,650
投資その他の資産		
その他	51,477	56,981
貸倒引当金	△501	△503
投資その他の資産合計	50,976	56,478
固定資産合計	147,500	158,194
資産合計	1,122,386	1,156,431
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	25
未払金	139,529	126,382
未払費用	46,395	95,952
賞与引当金	32,818	14,900
未払法人税等	23,704	21,294
その他	19,147	33,007
流動負債合計	271,086	291,563
固定負債		
その他	1,046	1,236
固定負債合計	1,046	1,236
負債合計	272,132	292,799

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	249,046	262,423
自己株式	△73,072	△73,072
株主資本合計	850,253	863,631
純資産合計	850,253	863,631
負債純資産合計	1,122,386	1,156,431

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	1,534,660
売上原価	1,276,630
売上総利益	258,029
販売費及び一般管理費	238,697
営業利益	19,332
営業外収益	
受取利息	438
受取配当金	19
雑収入	143
営業外収益合計	600
営業外費用	
賃貸借契約解約損	481
雑損失	115
営業外費用合計	596
経常利益	19,336
特別利益	
貸倒引当金戻入額	278
特別利益合計	278
税金等調整前四半期純利益	19,614
法人税、住民税及び事業税	21,292
法人税等調整額	△2,963
法人税等合計	18,328
四半期純利益	1,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	19,614
減価償却費	6,248
のれん償却額	4,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,918
売上債権の増減額 (△は増加)	51,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,451
未払金の増減額 (△は減少)	13,351
未払費用の増減額 (△は減少)	△49,556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,835
その他	7,835
小計	58,000
利息及び配当金の受取額	465
法人税等の支払額	△18,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,667
投資有価証券の売却による収入	1,838
差入保証金の差入による支出	△921
差入保証金の回収による収入	5,110
貸付けによる支出	△1,760
貸付金の回収による収入	913
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,634
現金及び現金同等物の期首残高	511,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,042

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,290,011	244,649	1,534,660	—	1,534,660
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,290,011	244,649	1,534,660	—	1,534,660
営業利益	95,215	34,334	129,549	(110,217)	19,332

- (注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,364,254	100.0
II 売上原価		1,040,362	76.3
売上総利益		323,892	23.7
III 販売費及び一般管理費		271,830	19.9
営業利益		52,062	3.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	563		
2. 受取配当金	422		
3. 違約金収入	447		
4. 雑収入	108	1,541	0.1
V 営業外費用			
1. 賃貸契約解約損	6,362		
2. リース解約損	1,751		
3. 雑損失	629	8,744	0.6
経常利益		44,859	3.3
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	1,384	1,384	0.1
税金等調整前中間純利益		43,474	3.2
法人税、住民税及び事業税	35,330		
法人税等調整額	△19,667	15,662	1.2
中間純利益		27,812	2.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	43,474
減価償却費	5,879
その他償却費	48
のれん償却額	4,407
固定資産除却損	1,384
賞与引当金の増加額	27,598
売上債権の増加額	△11,254
たな卸資産の減少額	28,807
仕入債務の減少額	△654
未払金の減少額	△15,335
未払費用の減少額	△47,913
未払消費税等の増加額	6,777
その他	11,231
小計	54,450
利息及び配当金の受取額	1,010
法人税等の支払額	△15,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,772
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,620
無形固定資産の取得による支出	△1,129
差入保証金の差入による支出	△25,979
差入保証金の回収による収入	10,981
貸付による支出	△3,300
貸付金の回収による収入	907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,672
配当金の支払額	△17,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△7,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高	598,683
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	591,303

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,075,566	288,688	1,364,254	—	1,364,254
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,075,566	288,688	1,364,254	—	1,364,254
営業費用	949,442	235,166	1,184,608	127,583	1,312,192
営業利益	126,124	53,521	179,645	(127,583)	52,062

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、I T インフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I テストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,583千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。